

# リースでの申込について

## 提出書類・「補助金申込書」(様式第1)、共同申請同意書

リース期間が**6年以上**の場合に、申込みができます。  
(但し、給湯器を設置し、リース契約を締結したうえで、補助金交付申請書類を各期の締切日までに提出して頂く必要があります。)

リースの場合は、リース事業者が主たる申請者となり、リース契約者と共に共同申請をしてください。  
リース契約が複数にまたがる場合(いわゆる転リース)は補助対象給湯器の所有権を有するリース事業者が主たる申請者となり、全員による共同申請となります。  
リースの場合、補助金はリース事業者(複数のリース事業者が介する場合には、所有権を有する事業者)に交付されますが、月々のリース料の減額を通じて、最終的に補助金全額相当分が、リースを受けて給湯器を使用する方に還元される必要があります。

補助金申込・補助金交付申請にあたっては、それぞれ通常の場合の提出書類に加えて、提出する書類がありますのでご注意ください。(下記表をご参照ください。)

補助金申込時 : 共同申請同意書 (P3 ~ P4参照)

補助金交付申請時 : リース契約書(写し)、リース計算書(原本)、リース料減額証明書(写し)  
(P5 ~ P6参照)

	二者共同申請の場合	三者共同申請の場合 (転リース)
リース形態	A. リース事業者 (所有者) ガス販売店 など	A. リース事業者 (所有者) 例: リース株 ↓ B. リース事業者 ガス販売店 など ↓ C. リース契約者 (使用者)
申込時提出書類	申込書(1/2)(2/2) Aのみ 共同申請同意書 A・Cが 記入、捺印	申込書(1/2)(2/2) Aのみ 共同申請同意書 A・B・Cが 記入、捺印
交付申請時提出書類	交付申請書(1/2)(2/2) Aのみ リース契約書(写し) A - C リース料計算書(原本) A - C 減額証明書(写し) A - C 本人確認書類 A 給湯器設置先住所確認書類 C	交付申請書(1/2)(2/2) Aのみ リース契約書(写し) A - B リース契約書(写し) B - C リース料計算書(原本) A - B リース料計算書(原本) B - C 減額証明書(写し) A - B 減額証明書(写し) B - C 本人確認書類 A 給湯器設置先住所確認書類 C

## < 補助金申込書について >

ホームページ・パンフレットを熟読し、申込書を作成してください。

\* 補助金申込書の申請者は、リース事業者としてください。

\* 申込書(2/2)の購入価格は、リース事業者が販売会社等から購入する金額とし、見積金額証明欄はその販売会社等が記入、捺印してください。

## (記入例)

(様式第1) (1/2)  
太神内は、必ず全項目記入して下さい。  
未記入がある場合は、受理できません。

申込日 平成 22 年 4 月 15 日  
太神内には必ず全項目記入のこと

日本LPガス団体協議会 会長 殿  
平成 22 年度 補助金 申込書

LPガス用であることを確認して をつけて下さい。  
必ず設置工事着工予定日以前に当協議会に届くように、お申込み下さい。

燃料の種類(いづれかに)  LPガス  都市ガス・その他  
補助対象給湯器の所有権を有するリース事業者が申請して下さい。

申込区分(いづれかに)  1. 個人  2. 法人  3. リース  
リースの場合は共同申請同意書を添付すること。

1. 他の関連補助金等との関係  
給湯器設置に対する適用(いづれかに)  1. 有  2. 無  
給湯器の設置と本補助金の申込はできません。

2. 申請者について  
氏名又は法人名 **リース株式会社**  
現住所 **〒321-4567 都道府県 市町丁目 -**  
連絡先電話番号 **000-222-2222** 連絡先FAX **000-222-2222**

3. 手続代行について(手続代行を用いる場合は、必ずガス供給事業者との連名とすること)  
手続代行会社名 **株式会社 × 商事**  
代表者名 **〆**  
住所 **都道府県 市 × 町 × 丁目 × - ×**  
連絡先電話番号 **000-333-3333** 連絡先FAX **000-333-5555**

ガス供給事業者会社名 **ガス販売株式会社**  
代表者名 **〆**  
住所 **都道府県 市 町 丁目 -**  
連絡先電話番号 **000-111-1111** 連絡先FAX **000-111-2222**

注1. 本用紙のコピーを大切に5年間保管して下さい。  
注2. この用紙の大きさは、日本工業規格A4を使用下さい。  
注3. 申請書の印は、透透印/スタンプ印は不可です。  
注4. 内容訂正の場合には、二重線の上に訂正印(本書欄に捺印の申請者印、手続代行印又はガス供給事業者印)を押して訂正して下さい。但し申請書名は申請者印で訂正のこと。また、修正液での修正は、無効になります。

(様式第1) (2/2)  
太神内には必ず全項目記入のこと

申請者氏名 **リース株式会社**  
申請者名を記入して下さい。 平成 22 年度 補助金 申込書

交付申請時に設置先住所が確認できる書類(使用者となるリース契約者のもの)を提出して下さい。  
住所確認書類と同じ住所表記でお申込み下さい。

4. 補助対象給湯器導入事業の内容について  
設置先住所 **都道府県 市 町 丁目 -**  
設置台数 **1** 台  
建築区分  1. 戸建  2. 集合  
設置工事着工予定日 平成 22 年 5 月 10 日  
設置工事完了予定日 平成 22 年 5 月 10 日  
各期の募集期間を十分に確認の上、お申込み下さい。

5. 補助金申込額について (メーカー・機種名・1機種のみの記入)  
メーカー名 **株式会社** 機種名 **-** 設置台数 **1** 台  
機器費 (本体のみ、リモコン等を除く) **198,075** 円/台  
補助金 (1) **20,000** 円  
補助金 (2) **20,000** 円  
補助対象給湯器の見積金額(消費税及び地方消費税を除く)は上記のとおり記入して下さい。

見積書発行社(者)が記入・捺印のこと  
会社名 **ガス販売株式会社**  
住所 **都道府県 市 町 丁目 -**  
連絡先電話番号 **000-111-1111** 担当者名 **〆**

注1. 本用紙のコピーを大切に5年間保管して下さい。  
注2. この用紙の大きさは、日本工業規格A4を使用下さい。  
注3. 申請書の印は、透透印/スタンプ印は不可です。  
注4. 内容訂正の場合には、二重線の上に訂正印(本書欄に捺印の申請者印、手続代行印又はガス供給事業者印)を押して訂正して下さい。修正液での修正は、無効になります。  
注5. 補助金申込額について、欄の訂正は見積書発行社(者)印で訂正して下さい。

本申込書に記載された個人情報は、本事業の補助金交付及びそれに付帯する業務のみ利用します。

共同申請同意書(二者共同申請の場合)

リース事業者(補助対象給湯器所有者)とリース契約者(補助対象給湯器使用者)が、直接リース契約を交わす場合は、リース事業者とリース契約者が共同申請に同意する必要があります。共同申請同意書の「2.共同申請者について」の欄は(1)補助対象給湯器所有者と(3)リース契約者の欄にそれぞれ記入・捺印してください。  
(2)リース事業者は記入する必要がありません。  
設置工事着工前に、補助金申込書と共に日団協に提出してください。

(記入例)

(細則別紙2) 平成 22 年 4 月 15 日

日本LPガス団体協議会  
会長 殿

平成22年度住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金  
共同申請同意書

以下の法人および個人は、住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金(高効率給湯器導入支援事業)(LPガスを燃料とする潜熱回収型給湯器)業務方法書第6条に基づき、補助金を申込むにあたり、応募要綱を確認のうえ、共同申請することに同意します。但し、リース契約期間が6年未満の場合は申込みしないものとします。  
なお、補助金相当額はリース契約者に還元します。但し、リース契約者の補助対象給湯器を6年以上使用しない事態が発生した場合は、補助対象給湯器所有者から補助金の全部または一部(金額は状況に応じて日本LPガス団体協議会が指示)を日本LPガス団体協議会に返還するものとします。

1.補助対象給湯器設置場所

設置先住所	栗 市 町 丁 目
-------	-----------

2.共同申請者について

(1)リース事業者(補助対象給湯器所有者)

補助金対象給湯器の所有権を有するリース事業者が記入・捺印して下さい。

氏名又は法人名	リース株式会社	印	代表者名	
現住所	栗 市 町 丁 目			
担当者氏名		連絡先電話番号	000-222-2222	

(2)リース事業者(間に介在する場合)

氏名又は法人名		印	代表者名	
現住所				
担当者氏名		連絡先電話番号		

(3)リース契約者<sup>\*1</sup>

リース契約者(補助対象給湯器を使用する方)が記入・捺印して下さい。

氏名又は法人名	日団 花子	申請者印	代表者名 法人の場合	
現住所	栗 市 町 丁 目			
担当者氏名		連絡先電話番号	000-111-8888	

<sup>\*1</sup>:「(3)リース契約者」が個人の場合には、代表者名、担当者氏名の記入は不要です。法人の場合には法人名と担当者氏名をそれぞれ記入し、社印を捺印してください。

共同申請同意書(三者共同申請の場合)

いわゆる転リース、リース&リースのように、リース事業者(補助対象給湯器所有者)とリース契約者(補助対象給湯器使用者)の間に、他のリース契約を介する場合は、三者が共同申請に同意する必要があります。共同申請同意書の「2.共同申請者について」の欄に二者の場合に加え、(2)リース事業者(リース契約者にリースする者)の欄も、記入・捺印してください。  
設置工事着工前に、上記の補助金申込書と共に日団協に提出してください。

(記入例)

(細則別紙2) 平成 22 年 4 月 15 日

日本LPガス団体協議会  
会長 殿

平成22年度住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金  
共同申請同意書

以下の法人および個人は、住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金(高効率給湯器導入支援事業)(LPガスを燃料とする潜熱回収型給湯器)業務方法書第6条に基づき、補助金を申込むにあたり、応募要綱を確認のうえ、共同申請することに同意します。但し、リース契約期間が6年未満の場合は申込みしないものとします。  
なお、補助金相当額はリース契約者に還元します。但し、リース契約者の補助対象給湯器を6年以上使用しない事態が発生した場合は、補助対象給湯器所有者から補助金の全部または一部(金額は状況に

1.補助対象給湯器設置場所

設置先住所	栗 市 町 丁 目
-------	-----------

2.共同申請者について

(1)リース事業者(補助対象給湯器所有者)

補助金対象給湯器の所有権を有するリース事業者が記入・捺印して下さい。

氏名又は法人名	リース株式会社	印	代表者名	
現住所	栗 市 町 丁 目			
担当者氏名		連絡先電話番号	000-222-2222	

(2)リース事業者(間に介在する場合)

リース契約者にリースする者が記入・捺印して下さい。

氏名又は法人名	株式会社 × 商事	印	代表者名	
現住所	栗 市 × × 町 × 丁目 × ×			
担当者氏名		連絡先電話番号	000-333-3333	

(3)リース契約者<sup>\*1</sup>

リース契約者(補助対象給湯器を使用する方)が記入・捺印して下さい。

氏名又は法人名	日団 花子	申請者印	代表者名 法人の場合	
現住所	栗 市 町 丁 目			
担当者氏名		連絡先電話番号	000-111-8888	

<sup>\*1</sup>:「(3)リース契約者」が個人の場合には、代表者名、担当者氏名の記入は不要です。法人の場合には法人名と担当者氏名をそれぞれ記入し、社印を捺印してください。

リース料計算書

リース事業者(所有者)が購入した金額を基に、リース契約のリース料を算出した根拠を、補助金を受けた場合と受けなかった場合とについて説明してください。  
 両者のリース料額の差額が補助金額以上である、即ち、リース料の支払を通じて最終的に補助金全額がリース契約者に還元される必要があります。  
 書式は決まっていますが、下記の例を参照してください。リモコン等の付属品、設置工事など、補助対象外の費用が含まれている場合は、区別して明記してください。  
 リース契約や複数介在する場合は、それぞれについてリース料計算書を提出してください。

(参考)

平成 年 月 日

社名

印

**リース料計算書**

補助金対象給湯器に関する契約内容及びリース料の計算根拠は、以下のとおりです。

リース契約者： 様  
 物件名： 製潜熱回収型給湯器 - 一式  
 設置先住所：  
 契約期間： ヶ月

	補助金交付を受けない場合	補助金交付を受けた場合
1. 物件金額(仕入原価)		
1) 本体	円	円
2) リモコン	円	円
3) 設置工事	円	円
4)	円	円
合計	円	円
2. コスト		
1) 金利	円	円
2) 保険料	円	円
3) リース手数料	円	円
4) 固定資産税	円	円
5)	円	円
合計	円	円
3. リース料総額(1+2)	(A)	(B)
4. リース料月額		
リース料総額差額	(A) - (B)	

\*(A) - (B)が補助金額以上であること

減額証明書

リース事業者からリース契約者に対し、補助金の交付を受けた場合はリース料から補助金額相当分を減額し、リース契約者に還元することを証明する書類です。  
 書式は決まっていますが、下記の例を参照してください。  
 リース契約者が複数介在する場合は、それぞれについて減額証明書を提出してください。

(参考)

平成 年 月 日

(リース契約者)

殿

社名(リース会社)

印

**減 額 証 明 書**

下記物件におきまして、「高効率給湯器導入支援事業(LPガスを燃料とする潜熱回収型給湯器)補助金」の補助金交付申請を行ない、同補助金の交付が決定された場合は、下記のとおりその金額を還元(減額)することを証明します。

記

リース契約者名  
 住所(給湯器設置先)  
 補助金申請額  
 還元(減額)金額  
 還元実施期日                      リースの契約期間中  
 還元方法                              月々のリース料の減額( 円/月)による

以上